

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年07月23日

計画の名称	吉備中央町地域住宅等整備計画													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	吉備中央町													
計画の目標	「安全で安心な住まいづくり」を基本理念とし、高齢者・身体障害者・子育て世帯等の幅広い層に配慮した、災害に強く環境や健康に優しい公営住宅を整備する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		70	A	70	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7
1	事業費に対する家賃低廉の対象戸数から算出した補助金額の支出割合			
	事業費に対する家賃低廉の対象戸数から算出した補助金額の支出割合	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	吉備中央町	直接	吉備中央町	－	－	地域住宅計画に基づく事業（公的賃貸住宅家賃低廉化事業）	大谷団地・加茂市場団地（20戸）	吉備中央町	■	■	■	■	■	70	－	－
											小計						70		
											合計						70		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
吉備中央町において評価を行った。	令和8年7月
	公表の方法
	吉備中央町ホームページにて閲覧を可能とする。
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	対象戸数20戸が家賃低廉化により低所得者層の住宅費負担を軽減、安定した住生活の確保を促進した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	家賃低廉化を行った公営住宅については主に子育て世帯が75%を超える入居率であり、その他高齢世帯、障がい者世帯への住宅供給を行った。
○特記事項（今後の方針等）	
今後も「安全で安心な住まいづくり」の基本理念をもとに、高齢者・障がい者・子育て世帯・住宅困窮世帯の幅広い層に配慮した、災害に強く環境や健康にやさしい公営住宅の運営を推進する。耐用年数を過ぎ、老朽化した公営住宅については地域の住宅ニーズを踏まえ、改修、用途廃止、除却を検討し、維持管理（修繕）コスト削減を目指す。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	補助金額の支出割合		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	